



最近の報道発表 (平成30年6月24日～平成30年7月23日)

<総務課>

30.7.2	平成30年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰	平成30年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰受賞者は、次のとおりです。 安全功労者表彰受賞者 個人22名、団体10団体 消防功労者表彰受賞者 消防団員7名、女性(婦人) 防火クラブ員5名
30.7.1	平成30年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)	平成30年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係) 受賞者は、次のとおりです。 個人4名 団体2団体

<救急企画室>

30.7.4	「平成30年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足	平成29年中の救急自動車による救急出動件数は約634万件(速報値)と過去最多となり、高齢化の進展等に伴う救急需要の増加への対応が求められています。 今年度は、救急業務の円滑な実施と質の向上を図るため、「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施」と「救急活動時間延伸の要因分析」について検討します。また、救急車の適正利用を推進するため、「#7119(救急安心センター事業)の充実」、「緊急度判定の実施」について検討します。さらに、「救急隊の感染防止対策」、「救急業務のフォローアップ」についても検討することとしています。
--------	-----------------------------	---

<予防課>

30.7.20	平成29年1月～12月の製品火災に関する調査結果	消防庁では、消費者の安心・安全を確保するため、火災を起こす危険な製品の流通防止を目的として、平成29年1月～12月に自動車等、電気用品及び燃焼機器の不具合により発生したと消防機関により判断された火災について、発生件数や製品情報等を取りまとめました。
30.7.17	「加熱式たばこ等の安全対策検討会」の開催	「加熱式たばこ等の安全対策検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。
30.6.29	「屋外警報装置等の技術基準検討会」の開催	「屋外警報装置等の技術基準検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

<防災課>

30.6.29	町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催	我が国は、その自然条件から、地震、水害などの災害が発生しやすい特性を有しており、こうした災害はどこでも起きる可能性があります。 災害時には、短期間の内に膨大な業務に対応・処理することが求められ、市町村長はリーダーシップを十分発揮し、的確な災害危機対応を行う必要があります。 このため、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、市町村の災害対応力の向上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催します。
---------	--------------------------------	---

<防災課・国民保護室>

30.6.28	7月5日に緊急地震速報の訓練を実施します	緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。 7月5日に、国の機関、都道府県、市区町村と連携した全国的な訓練を実施します。
---------	----------------------	--

<地域防災室>

30.7.18	平成30年度少年消防クラブ交流会(全国大会)を開催します	消防庁では平成24年度から、将来の地域防災の担い手育成を図るため、少年消防クラブ員が消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から被災経験、災害教訓、災害への備えなどについて学ぶ「少年消防クラブ交流会」を開催しています。 今年度は千葉県での開催となりますが、20都道府県から56クラブ384名が集結し、日頃の訓練の成果を披露します。
30.7.2	「第23回防災まちづくり大賞」の事例募集	「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。 阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で23回目となります本年度は、本日から平成30年9月21日(金)までの間、取組事例を募集いたします。



最近の通知 (平成30年6月24日～平成30年7月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防予第477号	平成30年7月23日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について
事務連絡	平成30年7月20日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課 消防庁危険物保安室	平成30年7月豪雨に対応した消防法令の運用等に係るリーフレットの送付について
消防予第475号 消防危第138号	平成30年7月20日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長 消防庁危険物保安室長	平成30年7月豪雨に対応した消防関係手数料の減免措置について (通知)
事務連絡	平成30年7月20日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	平成29年1月～12月の製品火災に関する調査結果について
消防予第466号	平成30年7月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅宿泊事業の届出に伴う消防法令適合通知書の交付事務を円滑に処理するための取組について
消防予第463号 生食葬0713第1号 国住指第1356号 国住街第118号 観産第323号	平成30年7月13日	各都道府県知事 各保健所設置市の長 各特別区の長	総務省消防庁次長 厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官 国土交通省住宅局長 国土交通省観光庁次長	住宅宿泊事業の届出に係る受付事務の迅速な処理等について
消防予第458号	平成30年7月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	平成30年7月豪雨に対応した消防法令の運用について (通知)
消防危第132号	平成30年7月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	平成30年7月豪雨に対応した危険物関係法令の運用について (通知)
事務連絡	平成30年7月12日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課 消防庁国民保護・防災部地域防災室	大阪府北部を震源とする地震及び平成30年7月豪雨に係る救助活動等に従事した消防職団員の惨事ストレス対策等について
事務連絡	平成30年7月11日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	建築物の屋上部を連結する通路の取扱いについて
消防予第423号	平成30年7月11日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	道路の上空に設ける通路に係る消防法第7条の同意の運用について (通知)
警察庁丁規第83号 消防予第422号 国道利第5号 国住指第1200号 国住街第79号	平成30年7月11日	警視庁 交通部長 各都道府県 警察本部長 各都道府県 消防防災主管部長 北海道開発局 建設部長 各地方整備局 道路部長 内閣府沖縄総合事務局 開発建設部長 各都道府県 道路主管部長 独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構総務部長 各都道府県 建築行政主務部長	警察庁交通局交通規制課長 消防庁予防課長 国土交通省道路局路政課長 住宅局建築指導課長 市街地建築課長	「道路の上空に設ける通路の取扱い等について」の廃止について (技術的助言)
警察庁乙交発第5号 消防予第411号 国住指第1198号 国住街第77号	平成30年7月11日	各都道府県警察の長 各都道府県知事	警察庁次長 消防庁長官 国土交通事務次官	道路の上空に設ける通路の取扱い等について (技術的助言)
消防予第460号	平成30年7月6日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	重大な消防法令違反対象物の措置状況等に係る調査結果について (通知)
事務連絡	平成30年7月4日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	化学工場における事故防止等の徹底について
事務連絡	平成30年7月3日	各都道府県消防防災主管部 (局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	ヒアリに関する対応について (情報提供)
消防参第86号	平成30年7月2日	都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁国民保護・防災部参事官	山岳救助活動時における事故防止の徹底について
消防救第128号	平成30年6月25日	各都道府県消防防災主管部 (局) 長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁救急企画室長	救急業務実施時における交通事故防止の徹底について

広報テーマ

8 月		9 月	
①電気器具の安全な取扱い ②防災訓練への参加の呼び掛け ③第66回全国消防技術者会議の開催について	予防課 防災課 消防研究センター	①9月9日は救急の日 ②住宅防火防災キャンペーン ③火山災害に対する備え ④事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼び掛け	救急企画室 予防課 防災課 地域防災室